

## 幼保連携型認定こども園の設置及び運営等に関する要領

(趣旨)

第1条 この要領は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「法」という。）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（平成26年政令第203号。以下「政令」という。）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第2号。以下「省令」という。）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則（平成27年岩手県規則第3号。以下「規則」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(幼保連携型認定こども園の設置の届出)

第2条 法第16条及び法第34条第3項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の届出は、開設予定期日の30日前までに幼保連携型認定こども園設置届（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 省令第15条第1項に規定する書類
- (2) 学級編制等に関する調書（様式第2号）
- (3) 職員の配置及び資格等に関する調書（様式第3号）
- (4) 園舎及び園庭に関する調書（様式第4号）
- (5) 園具及び教具の明細書（様式第5号）
- (6) 教育及び保育を行う期間及び時間に関する調書（様式第6号）
- (7) 子育て支援事業に関する調書（様式第7号）
- (8) 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の遵守に関する調書（様式第8号）
- (9) 教育保育概要等に関する調書（様式第9号）
- (10) 設置の届出を行う者が法第34条第1項に規定する公私連携法人の場合は、当該設置の届出を行う者が公私連携法人であることを証する書類
- (11) 前各号に掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

(幼保連携型認定こども園の設置認可の申請)

第3条 法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請は、開設予定期日の60日前までに幼保連携型認定こども園設置認可申請書（様式第10号）に、次に掲げる書類を添えてしなければならない。

- (1) 規則第2条に規定する書類
- (2) 前条第2号から第9号までに掲げる書類
- (3) 認可の申請を行う者並びにその役員及びその長に関する調書（様式第11号）
- (4) 認可の申請を行う者に係る誓約書及び同意書（様式第11号の2）
- (5) 認可の申請を行う者の役員及びその長に係る誓約書及び同意書（様式第11号の3）

(幼保連携型認定こども園の目的等の変更の届出)

第4条 省令第15条第2項の規定による変更の届出は、変更期日の30日前までに幼保連携型認定こども園の目的等変更届（様式第12号）に、規則第5条に規定する書類を添えてしなければならない。

(幼保連携型認定こども園の廃止の届出)

第5条 法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の廃止の届出は、廃止予定期日の30日前までに幼保連携型認定こども園廃止届（様式第13号）に、省令第17条に規定する書類を添えてしなければならない。

(幼保連携型認定こども園の廃止認可の申請)

第6条 法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の廃止の認可の申請は、廃止予定期日の60日前までに幼保連携型認定こども園廃止認可申請書（様式第14号）に、規則第3条に規定する書類を添

えてしなければならない。

（幼保連携型認定こども園の休止の届出）

第7条 法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の休止の届出は、休止予定期日の30日前までに幼保連携型認定こども園休止届（様式第15号）に、省令第17条に規定する書類を添えてしなければならない。

（幼保連携型認定こども園の休止認可の申請）

第8条 法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の休止の認可の申請は、休止予定期日の60日前までに幼保連携型認定こども園休止認可申請書（様式第16号）に、規則第3条に規定する書類を添えてしなければならない。

（幼保連携型認定こども園の設置者の変更の届出）

第9条 法第16条の規定による幼保連携型認定こども園の設置者の変更の届出は、変更期日の30日前までに幼保連携型認定こども園設置者変更届（様式第17号）に、省令第18条に規定する書類を添えてしなければならない。

（幼保連携型認定こども園の設置者の変更認可の申請）

第10条 法第17条第1項の規定による幼保連携型認定こども園の設置者の変更の認可の申請は、変更期日の60日前までに幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書（様式第18号）に、省令第18条に規定する書類及び規則第4条に規定する書類を添えてしなければならない。

（知事への情報の提供）

第11条 法第18条第1項の規定により法第16条の届出を行おうとする者又は法第17条第1項の認可を受けようとする者が知事に提出しなければならない書類は、教育保育概要等に関する調書（様式第9号）とする。

（幼保連携型認定こども園の園長の届出）

第12条 法第26条及び政令第4条の規定により読み替えて準用する学校教育法（昭和22年法律第26号）第10条の規定による園長の届出は、幼保連携型認定こども園の園長採用届（様式第19号）に、省令第26条の規定により読み替えて準用する学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第27条に規定する履歴書を添えてしなければならない。

附 則

- 1 この要領は、平成27年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、平成27年2月6日から施行する。
- 2 この要領による幼保連携型認定こども園の認可の手続きその他の行為は、この要領の施行の日前においても行うことができる。

附 則

この要領は、平成28年7月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年12月19日から施行する。